

2026年4月

米国株相場展望

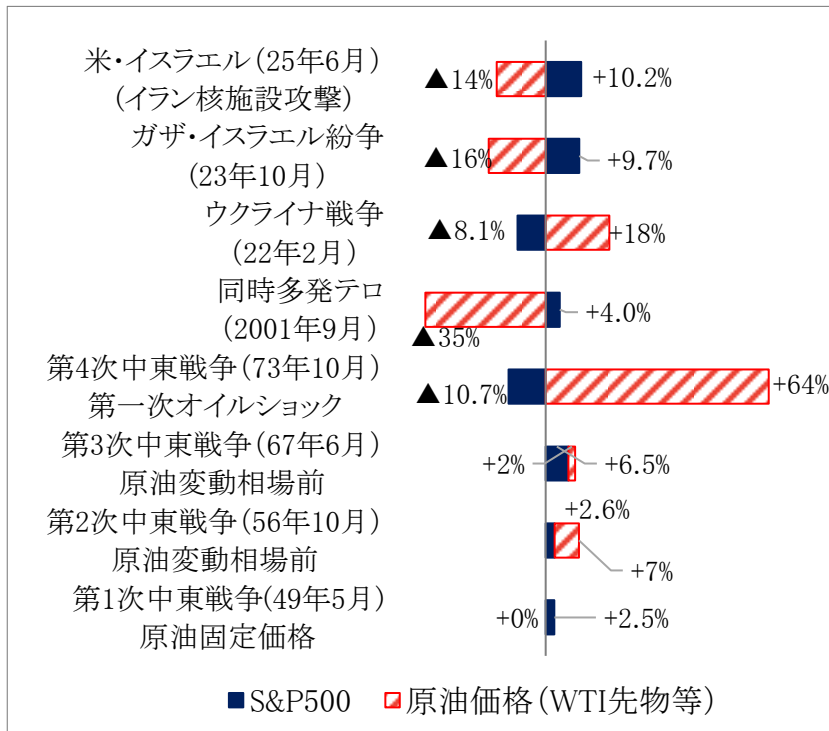
～ 辛抱の先に光明あり ～

2026年3月30日

- ・イスラエルと米国によるイラン攻撃は、最高指導者ハメネイ氏の死亡/ホルムズ湾・実質封鎖を含む中東情勢の緊迫化を招いた。過去の原油急騰の多くは物価高・株安に帰結、米ノンバンク金融の与信の甘さも問題視される半面、米金融市場は依然として緩和的、また企業業績はテクノロジー中心に好調を維持している。
- ・市場の警告を決して無視しないトランプ大統領の行動を先読みして「中東情勢緊迫化の早期収束→米利下げ期待の復活→業績好調銘柄の買い直し」を基本シナリオに据え、中長期視点で楽観的に展望する。

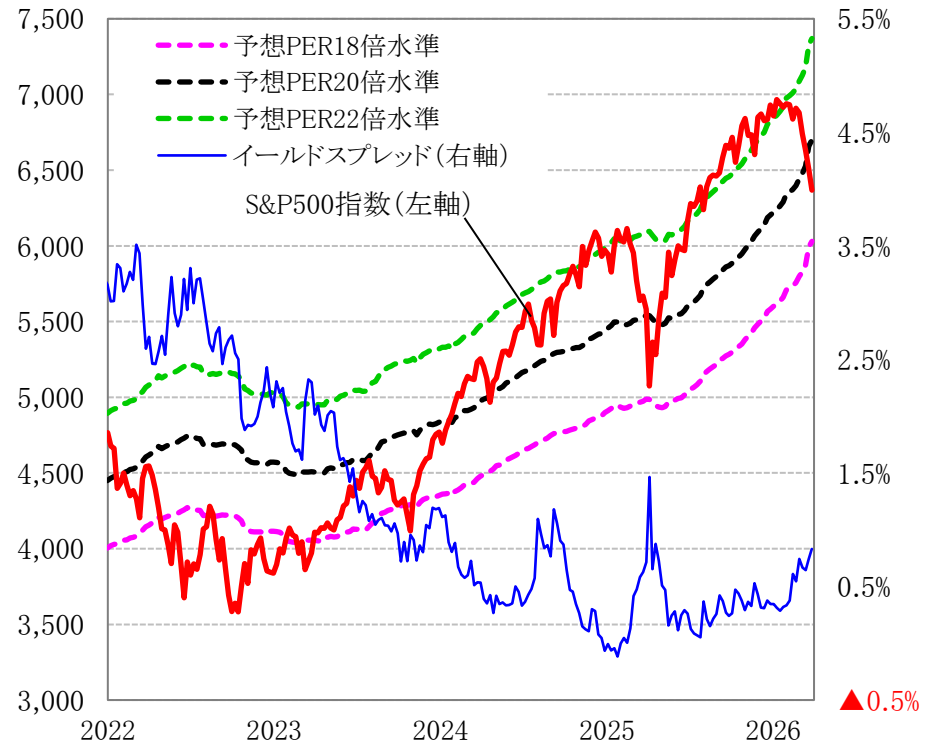
足下は原油価格を注視する展開に

<戦争・テロ等の事象発生3ヵ月後の原油と米株価>



S&P500指数は約1年ぶりの予想PER20倍割れ

<S&P500指数と予PER18倍~22倍レンジ、株式益利回りと長期金利の差>



各種資料より岩井コスモ証券作成

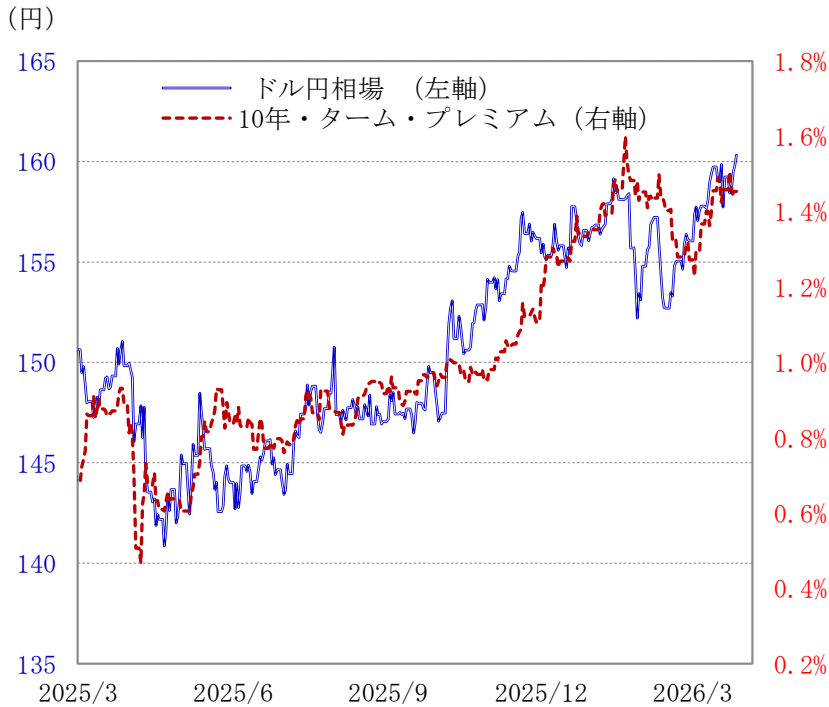
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・イラン戦争の開始を受け、①有事のドル買い、②原油価格上昇に伴う経常収支の悪化懸念、③物価上昇に伴う日本の実質金利の低下懸念、等から3月は円安ドル高が加速、1年8カ月ぶりに1ドル160円台に突入した。

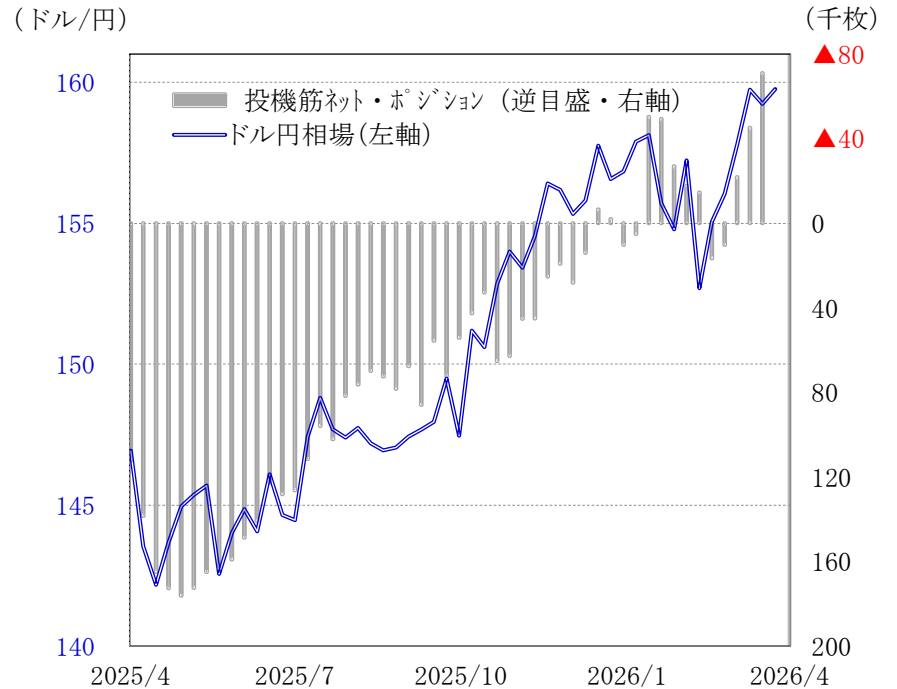
・投机筋の動きを見ると、円ロングから円ショートにシフト。円ショートを積み増す動きが活発化するのであれば円安要因として意識されるであろう(下右グラフ)。

ドル円相場はタームプレミアムと強く連動



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：3月27日時点

投机筋は「円ロング」から「円ショート」に転換



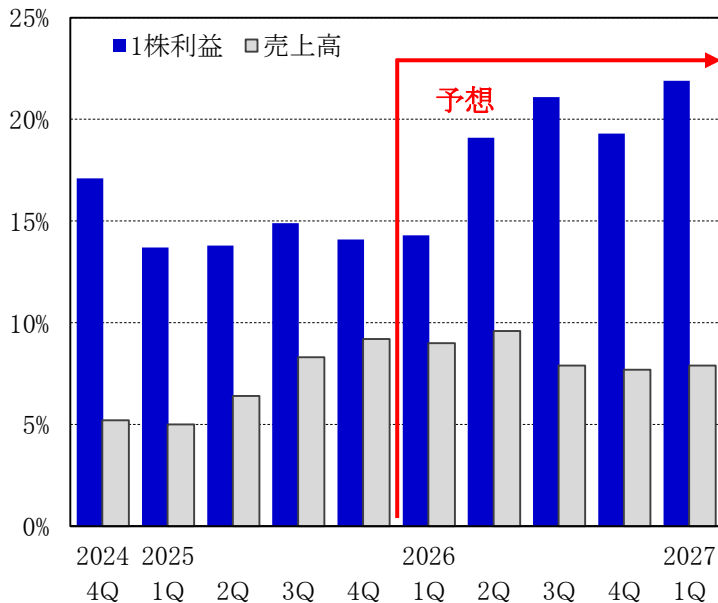
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：3月27日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ S&P500指数・構成企業の決算は25年第4四半期の発表をほぼ終え、1株利益は前年同期比14.1%増益と、5四半期連続の2桁の増益を達成。エネルギー業種を除くと同14.6%の増益となった。
- ・ 2025年の増減率予想(前年比)は「テクノロジー」と「金融」の2業種がリード役となり+14.0%と、関税コストの逆風を撥ね退け堅調な着地となった。そして2026年の増減率予想(前年比)は+18.8%と、収益性の改善を伴いながら、2024年から3年連続の「2桁成長」が継続する見通しで、株高の推進力となる見込み。

順調な利益成長を見込む

< S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比) >



LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：3月27日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2026年 1Q	2Q	3Q	4Q
S&P500	14.3%	19.1%	21.1%	19.3%
消費(裁量)	1.6%	7.5%	6.9%	19.1%
消費(必需)	1.9%	6.7%	7.9%	8.5%
エネルギー	2.2%	23.7%	10.7%	14.0%
金融	17.5%	7.9%	3.6%	9.8%
ヘルスケア	▲8.7%	6.2%	10.5%	17.9%
資本財	5.0%	13.2%	16.6%	4.5%
素材	23.1%	25.2%	29.6%	29.7%
不動産	12.5%	5.9%	3.6%	5.2%
テクノロジー	46.3%	50.3%	44.1%	36.3%
電気通信	▲2.2%	7.8%	50.1%	10.1%
公益	6.2%	12.2%	7.4%	18.6%

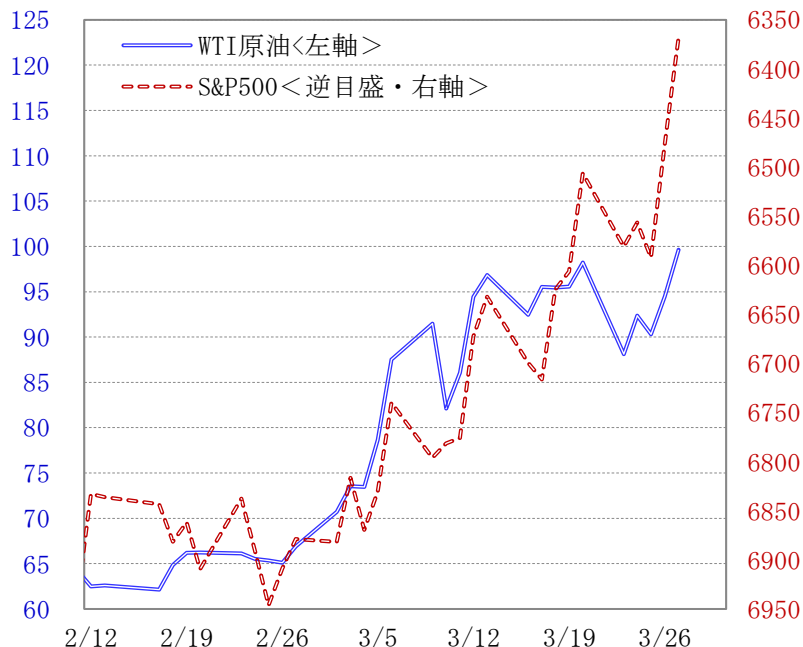
LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：3月27日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2月28日の米国のイラン攻撃以降、米国の株式市場は原油価格と逆相関で推移している(下左グラフ)。
- ・エネルギー価格の上昇や先行き不透明感から3月の米国市場は軟調であった、主要指数は節目で下げ渋りの傾向を強く示した(下右グラフ)。
- ・アジアの株式市場と比較して米国株の下落率が限定的であったのは、①年初来騰落率、②中東へのエネルギー依存度、③エネルギー株の主要指数に対する構成比、④流動性とボラティリティ、が理由である。

イラン戦争・開始後、
米国株は原油価格と逆相関

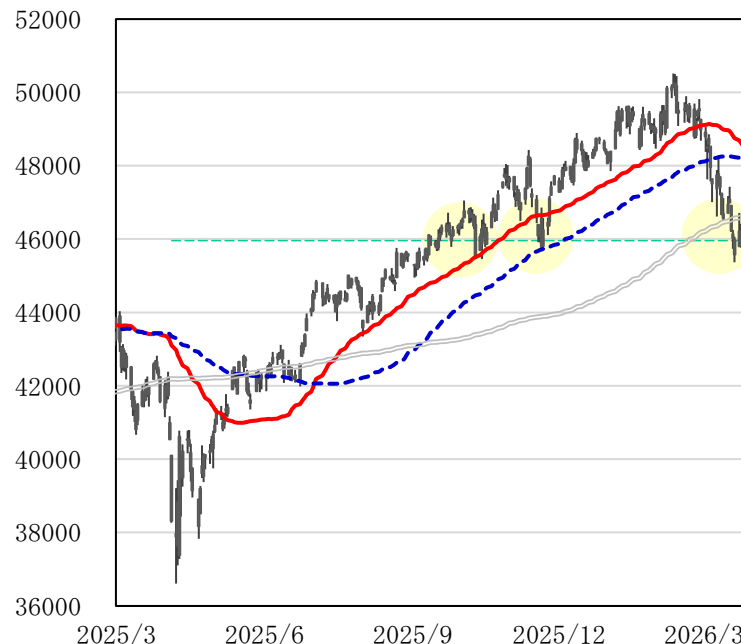
(ドル/bbl)



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：3月27日時点

NYダウの節目は46,000ドル

(ドル)



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：3月27日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・イラン戦争の終結及びホルムズ海峡の正常化後は、米国株の大幅なリバウンドが期待できる。
- ・最もリバウンドが期待できる銘柄は、戦争開始後、大幅下落した銘柄との観点では、資源・クルーズ船・消費関連の銘柄が上げられる(下左表)。
- ・一方、戦争開始後、上昇した銘柄はエネルギー株・化学株となる(下右表)。

イラン戦争開始後、資源・旅行・消費が弱い

<S&P500・下落率ランキング>

ティッカー	会社名	事業内容	2/27 →3/27
1	EL	エステローター	▲39%
2	PSKY	バラマウント・スカイダンス	▲35%
3	SMCI	スーパー・マイクロ・コンピューター	▲32%
4	CNC	センティーン	▲29%
5	FICO	フェア・アイザック	▲28%
6	ULTA	アルタ・ビューティ	▲25%
7	NCLH	ナルヴェーションクルーズラインHD	▲25%
8	MKC	マコーミック	▲25%
9	DG	ダラー・セネラル	▲25%
10	LUV	サウスウエスト航空	▲24%
11	CCL	カーニバル	▲23%
12	LII	レノックス・インターナショナル	▲23%
13	BLDR	ビルダーズ・ファースト・ソース	▲23%
14	BAX	バクスター・インターナショナル	▲22%
15	NEM	ニューモント	▲21%
16	LULU	ルルレモン・アスレティカ	▲21%
17	LEN	レナー	▲21%
18	AXON	アクソン・エンタープライズ	▲21%
19	SWK	スタンレー・ブラック・アント・デッカー	▲20%
20	AMCR	アムコア	▲20%

各種資料より岩井コスモ証券作成

イラン戦争開始後、エネルギー・化学が強い

<S&P500・上昇率ランキング>

ティッカー	会社名	事業内容	2/27 →3/27
1	APA	APA	36%
2	LYB	ライオンテール・セル・インターストリス	33%
3	CF	CFインターストリス・ホールディングス	29%
4	DOW	ダウ	29%
5	MPC	マラソン・ペトロリアム	20%
6	VLO	バレロ・エナジー	18%
7	OXY	オキシエンタル・ペトロリアム	17%
8	PSX	フィリップス66	14%
9	EOG	EOGリソース	13%
10	DVN	デボン・エナジー	12%
11	CTRA	コテラ・エナジー	11%
12	COP	コノコフィリップス	13%
13	AKAM	アカマイ・テクノロジー	18%
14	DELL	デル・テクノロジー	16%
15	FANG	ダイヤモンド・バック・エナジー	16%
16	CIEN	シエナ	15%
17	OKE	ONEOK	14%
18	CVX	シェブロン	6%
19	HAL	ハリバートン	12%
20	XOM	エクソンモービル	12%

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・3月18日のFOMCで政策金利は3.50～3.75%で据え置かれ、経済見通しでは年内利下げが中央値で1回と昨年12月と同じ予想だった。パウエル現FRB議長は「原油高を非常に懸念」、「中東情勢、米経済への影響は不透明」と言及。地政学リスクの高まりが金融政策の方向性を失わせる格好となった。

・5月就任予定の次期FRB議長候補ウォーシュ氏の承認手続き(上院公聴会)の日程調整が遅れ、不透明感を誘う一因にもなっているが、「戦争終結⇒原油安⇒利下げ期待復活」の道筋は消滅していないとみる。

ドットチャートでは年内利下げ予想「1回」を維持

<FEDメンバーの景気認識・政策金利見通し(中央値)>

	現行	2026	2027	2028	長期
失業率	4.4% (2月)	今回 3月 4.4%	4.3%	4.2%	4.2%
		前回 12月 4.4%	4.2%	4.2%	4.2%
実質 GDP 成長率	2.0% 4Q25 前年比	今回 3月 2.4%	2.3%	2.1%	2.0%
		前回 12月 2.3%	2.0%	1.9%	1.8%
政策 金利	3.50～ 3.75% (3月)	今回 3月 3.4%	3.1%	3.1%	3.1%
		前回 12月 3.4%	3.1%	3.1%	3.0%
インフ レ 率	2.8% (1月)	今回 3月 2.7%	2.2%	2.0%	2.0%
		前回 12月 2.4%	2.1%	2.0%	2.0%

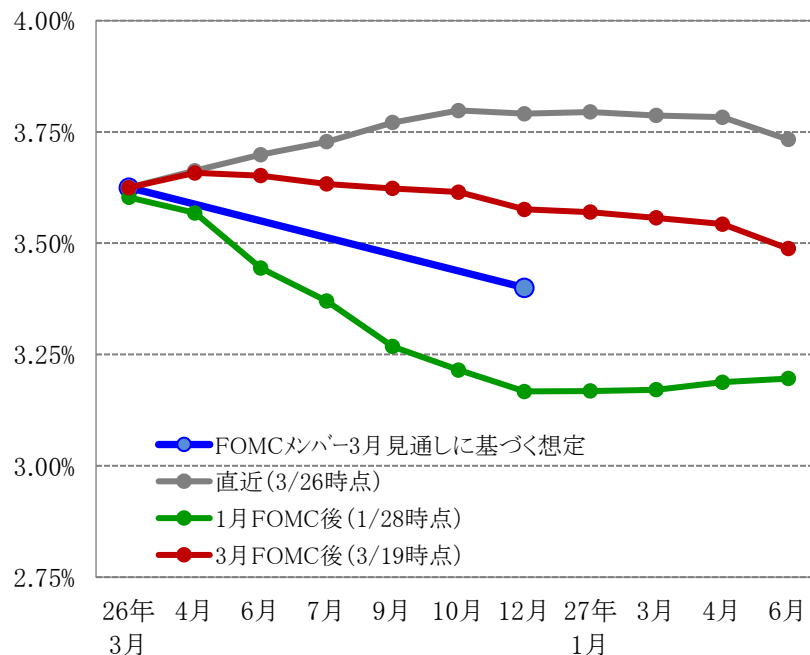
注:インフレ率はPCEデフレーター、インフレ率やGDP成長率は第4四半期の前年比

【2026年FOMC日程(2日目)】 1月28日、3月18日、4月29日、6月17日、7月29日、9月16日、10月28日、12月9日

FRB等資料より岩井コスモ証券作成

市場は「利下げ」から「利上げ」予想に転じた

<当局政策金利見通し、FF金利先物の市場見通し>



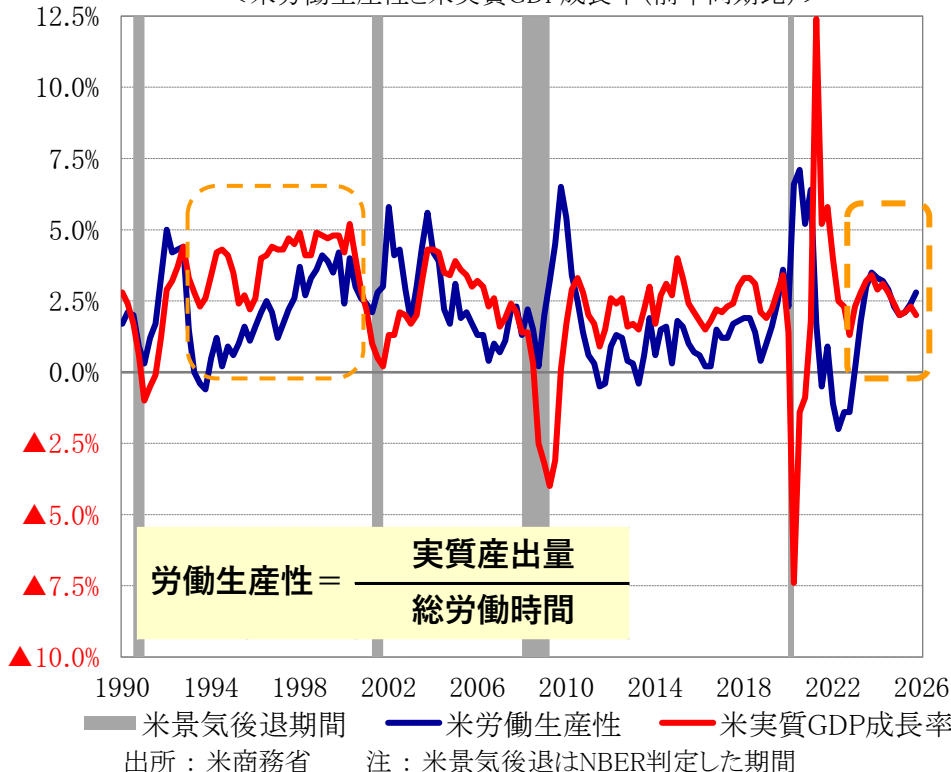
FRB等資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・AIやロボット普及による、1990年代後半のIT革命時に匹敵する労働生産性の向上が現在期待されている。AIによる実質的な生産性向上が実現すれば、企業は賃上げコストを価格転嫁せず吸収可能となる。インフレなき賃金上昇と経済成長を促し、人件費抑制とアウトプット拡大を通じて企業の収益性の向上にも直結する。
- ・公的調査による中小を含む米国企業のAI利用の実態は、AIの日常利用の割合が依然少ないことを示唆。まさにAIは現在、職場に浸透中であり、また今後の一層の普及の余地を残している。

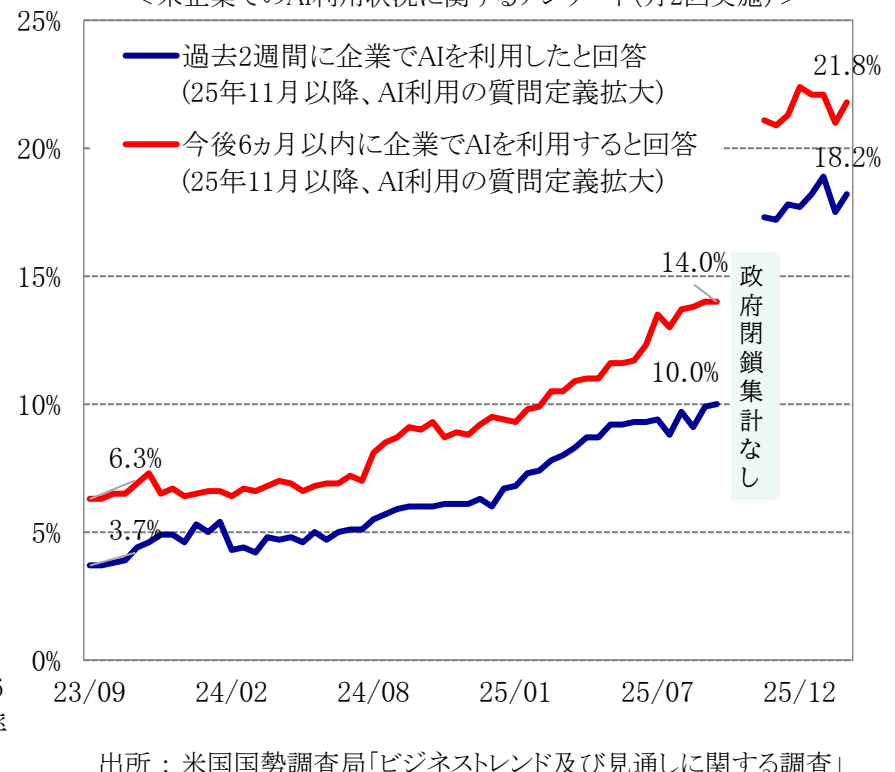
「AI」という技術革新がもたらす生産性向上に期待

<米労働生産性と米実質GDP成長率(前年同期比)>



米企業のAI利用は着実に浸透中

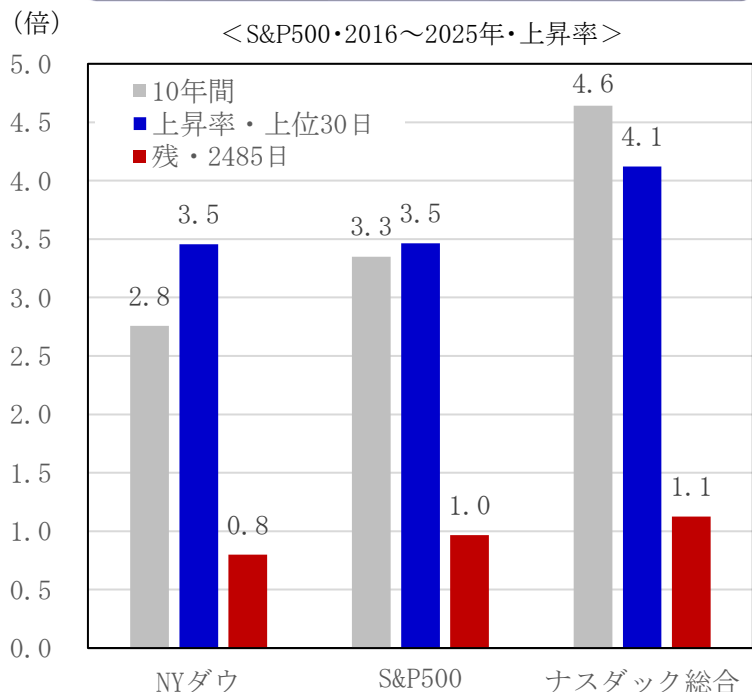
<米企業でのAI利用状況に関するアンケート(月2回実施)>



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

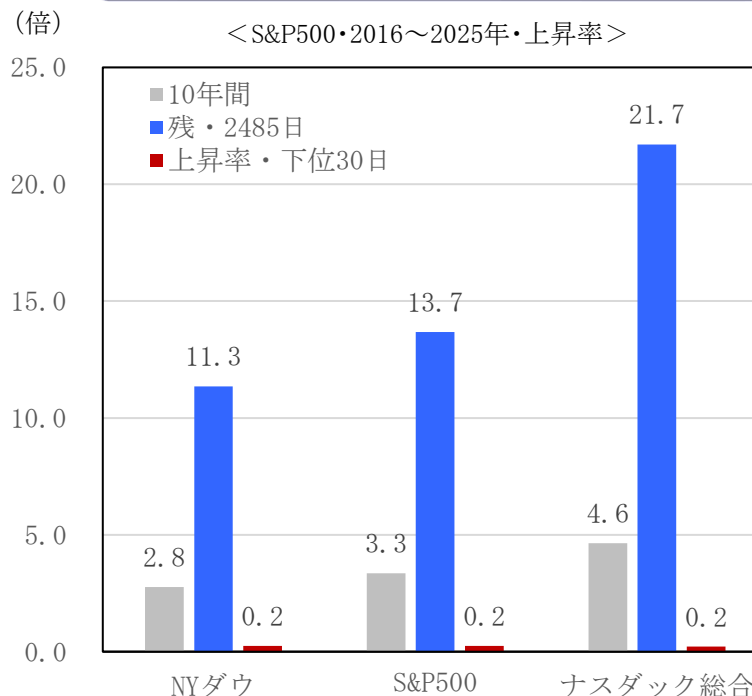
- ・数字の世界では、直観に反する事実がしばしば存在する。複利効果などは代表的な事例である。
- ・米国株の2015年末→2025年末の10年間(2515取引日)の中で、上昇率の上位30日を逃すと、投資パフォーマンスは劇的に低下する(下左グラフ)。10年間の上昇の多くが、上位30日からもたらされることになる。
- ・投資パフォーマンスの向上のためには、投資を継続しつづけることが重要であることが読み取れる。

急騰局面を逸すると、
投資パフォーマンスは劇的に低下



各種資料より岩井コスモ証券作成

仮に、急落局面を避けることができれば、
投資パフォーマンスは劇的に上昇



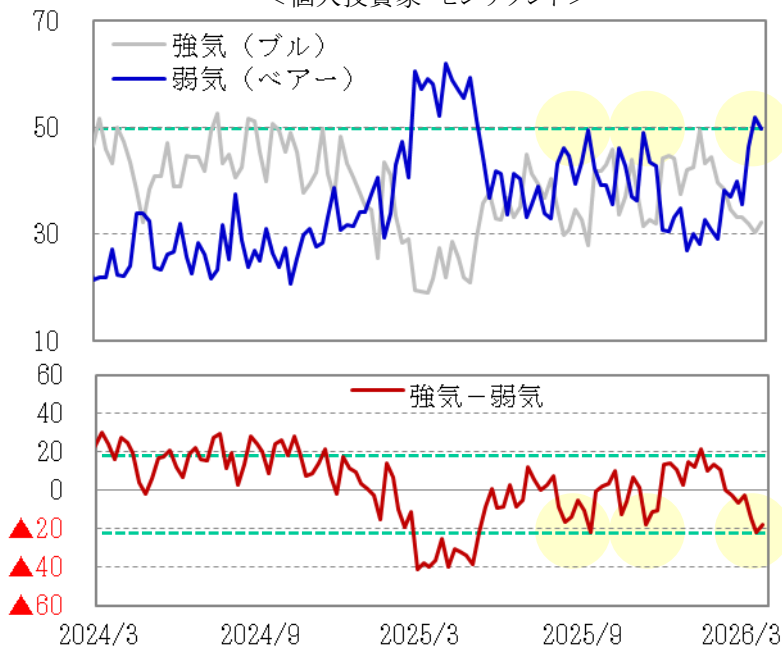
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・通常、大きな悪材料が市場を襲い、株式市場が調整すると、投資家心理は強気派が減少、弱気派が増加する傾向にあり、今回のイラン戦争もこのパターンに沿って投資家心理が悪化している。
- ・しかし、「陰極まれば陽に転ずる」との言葉の通り、投資家心理は「陰の極」に急接近しており(下左グラフ)、S&P500指数も売られすぎの水準に到達(下右グラフ)しており、大幅なりバウンドが迫っているとみる。

投資家心理は「陰の極」に接近

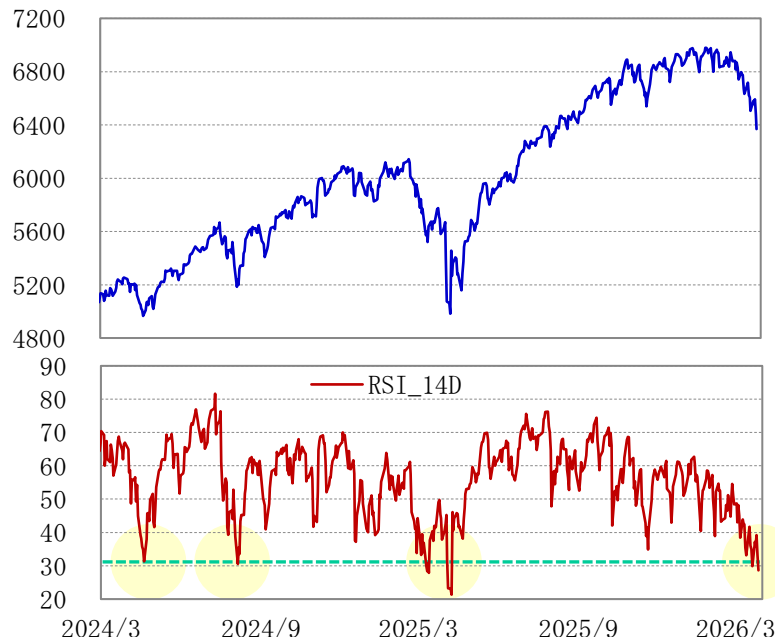
<個人投資家・センチメント>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：3月23日時点

株価は売られすぎの水準に到達

<S&P500・株価・RSI14日>

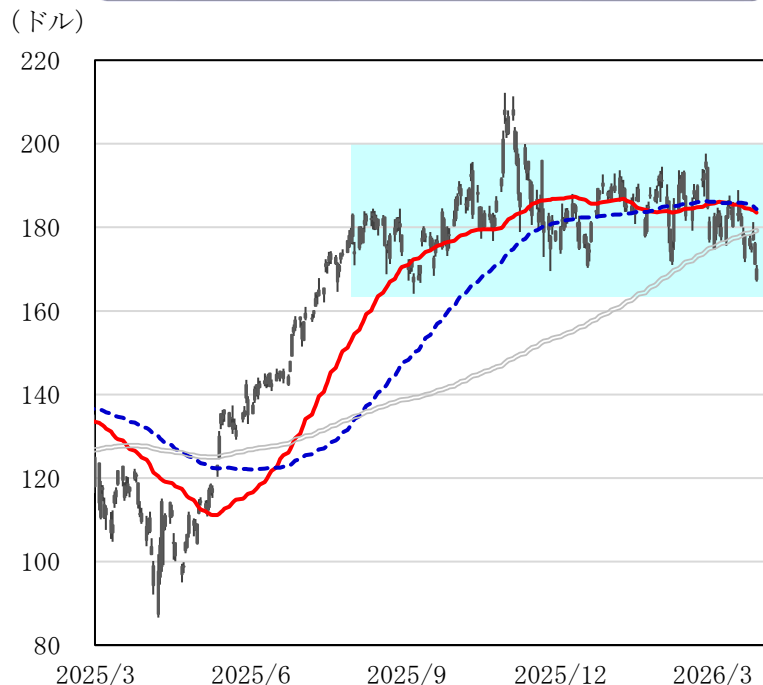


各種資料より岩井コスモ証券作成
注：3月23日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

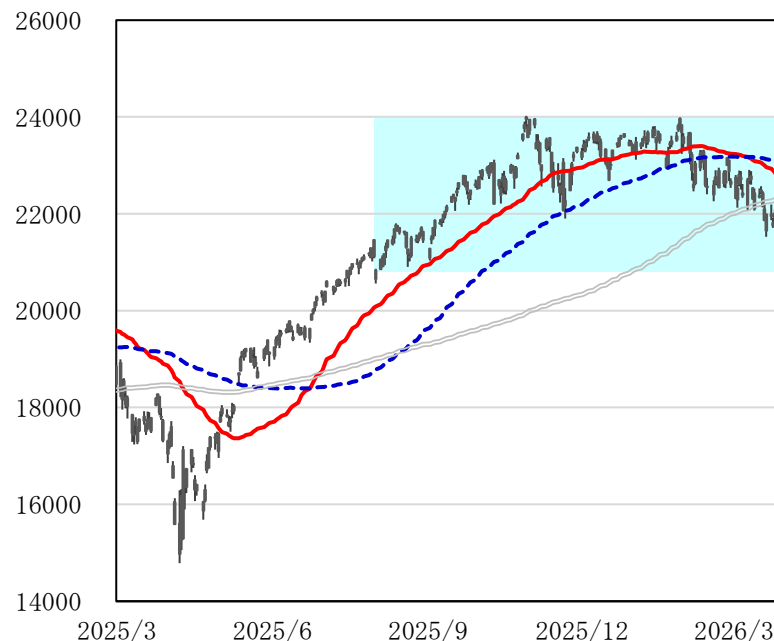
- AI相場の主役として、米国株・ITセクターを牽引してきたエヌビディア株が昨年夏場以降、レンジ内での推移となっており(下左グラフ)、同様に、ナスダック総合指数もレンジ内での推移している(下右グラフ)。
- エヌビディア株のレンジ推移の理由として業績面では、①高水準のDC投資の持続性、②ハイパースケーラーの独自半導体との競争激化、等が挙げられるが、①需給、②テクニカル要因、も小さくないとみる。
- 業績、株価材料、バリュエーションの観点から、一定期間の日柄を経過して、レンジ上限を突破するとみる。

エヌビディアは昨年夏場以降、レンジ内の動き



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：3月27日時点

ナスダック総合は昨年秋口以降、レンジ内の動き



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：3月27日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・中小型株を代表するラッセル2000指数は3月20日に一時2,430ptを割り込んだ。チャート上は、昨年8月以外の200日移動平均線の接近となった。
- ・過去20年間のデータでは、第2四半期(4-6月)は平均+2.1%のパフォーマンスを記録しており、年間で10-12月に次ぐ「2番目に強い時期」。テクニカル面とアノマリーの両面から、ここからの中小型株のリバウンドが期待される局面だ。

中小型株、200日移動平均線でリバウンドに期待

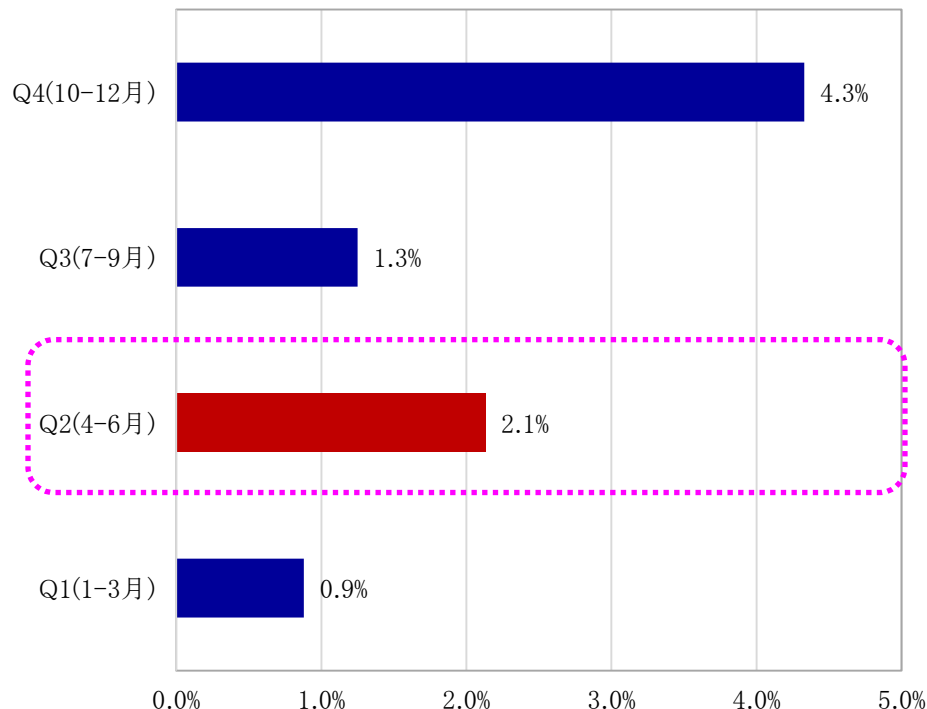
<ラッセル2000指数の株価推移(日足、2025~2026)>



各種資料より岩井コスモ証券作成 注：3月26日時点

中小型株、4-6月のパフォーマンスは良好

<ラッセル2000指数のパフォーマンス(2006~2025年)>

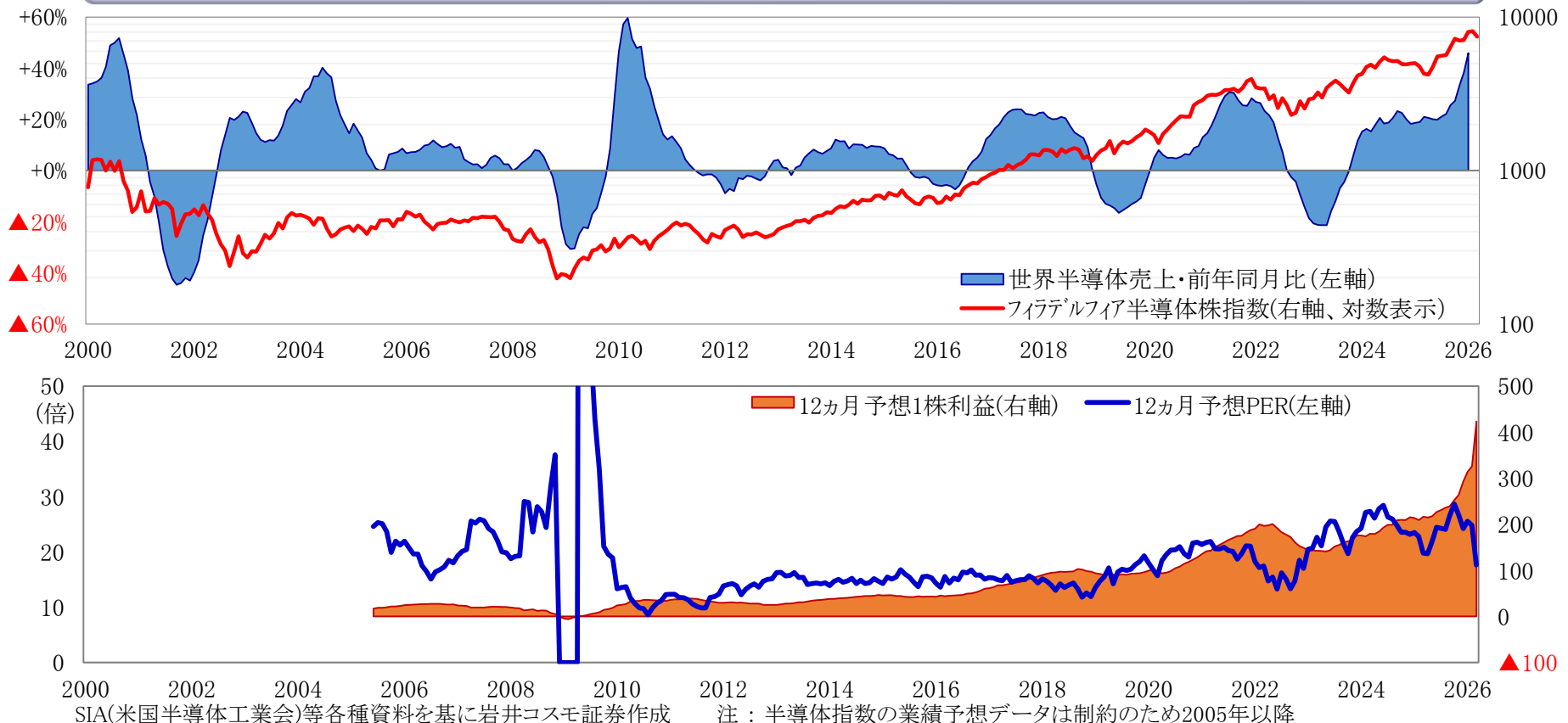


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・半導体業界の26年総売上高は前年比26%超増の1兆ドル突破が予想される。従来の半導体業界の好不況サイクルは約3～4年(約40ヵ月)だが、今回はAI投資が全体に波及する「スーパーサイクル」も期待される。
- ・他方、地政学リスク等を背景に半導体株は調整を余儀なくされ、半導体指数の予想PERは3月27日時点で17.6倍(過去5年レンジ:15～28倍台)と割安感が台頭。中長期視点から魅力的水準となっている。

半導体市場は拡大期、業績ファンダメンタルズは良好、バリュエーション面で割安感が強まる



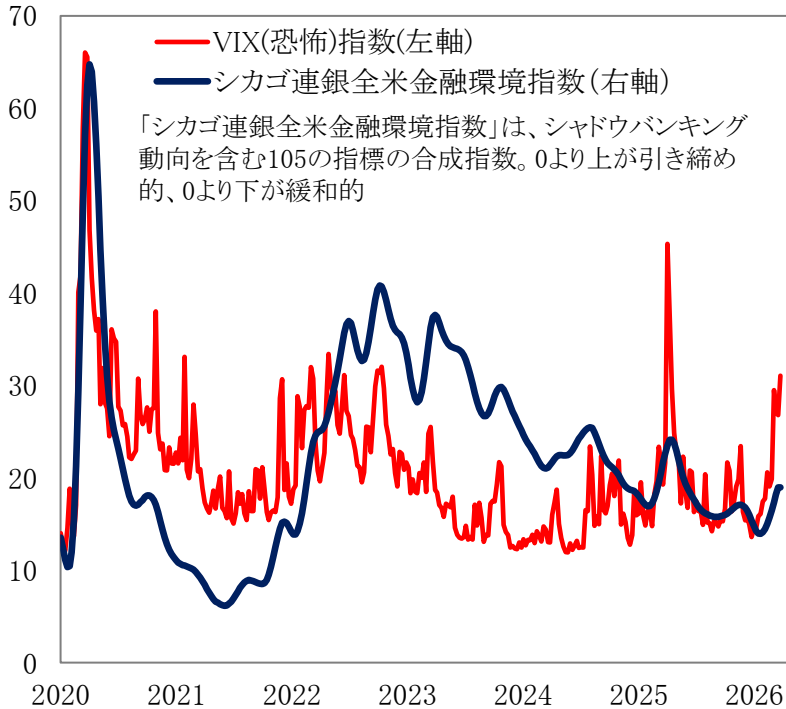
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・イスラエルと米国によるイラン攻撃は、最高指導者ハメネイ氏の死亡/ホルムズ湾・実質封鎖を含む中東情勢の緊迫化を招いた。ノンバンク金融であるプライベート・クレジット(PB)業界の代表格ブルー・アウルが2月に個人向けファンドの一つに解約制限をかけ、信用市場の悪化を不安視する向きも多い。

・緩和状態を依然示唆する金融ストレス指数や、地方銀行株の動向を見る限り、PB問題は金融システム全体を揺るがす問題に至っておらず、株式投資にあたっては早期好転の時期を探りたい。

緊張走るも市場環境は依然として「緩和的」

＜米金融環境のストレス指数と株価変動性指数＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

「炭鉱のカナリア」的投資先の動向を注視

＜クレジット市場と関連性のある米国ETFの相対株価＞



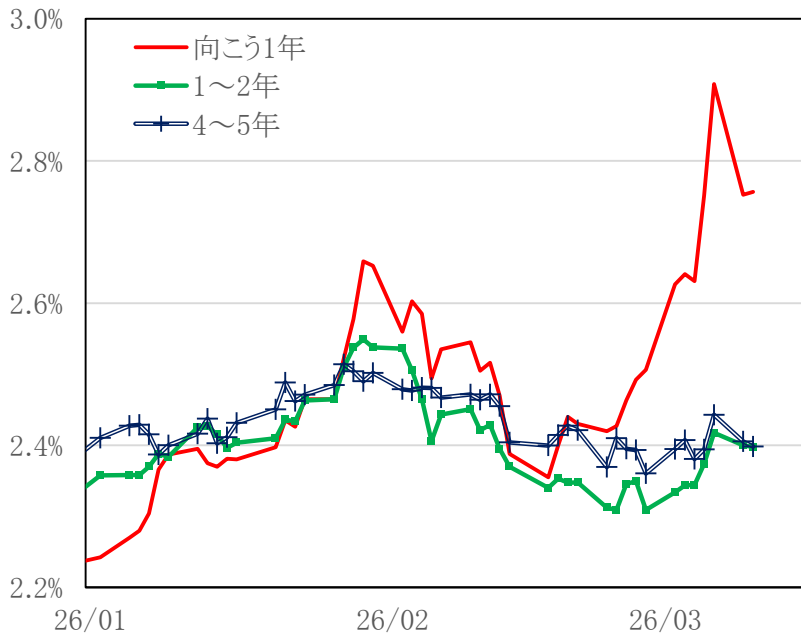
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・WTI原油に上昇圧力がかかる中、2月の非農業部門雇用者数は9万2000人減少し、失業率が4.4%に上昇するなど雇用の弱さが露呈しているものの、米経済がスタグフレーションに陥る可能性は低いとみられる。
- ・米経済のスタグフレーション懸念が行き過ぎである理由として、GDP成長に対するガソリン消費量低下などのエネルギー依存の低下に加え、AI普及による労働生産性の向上や、シェール革命に伴う石油・ガス輸出国化により、原油価格高騰による消費への打撃が抑えられることが挙げられる。

原油高によるインフレは市場は短期に止まると見ている

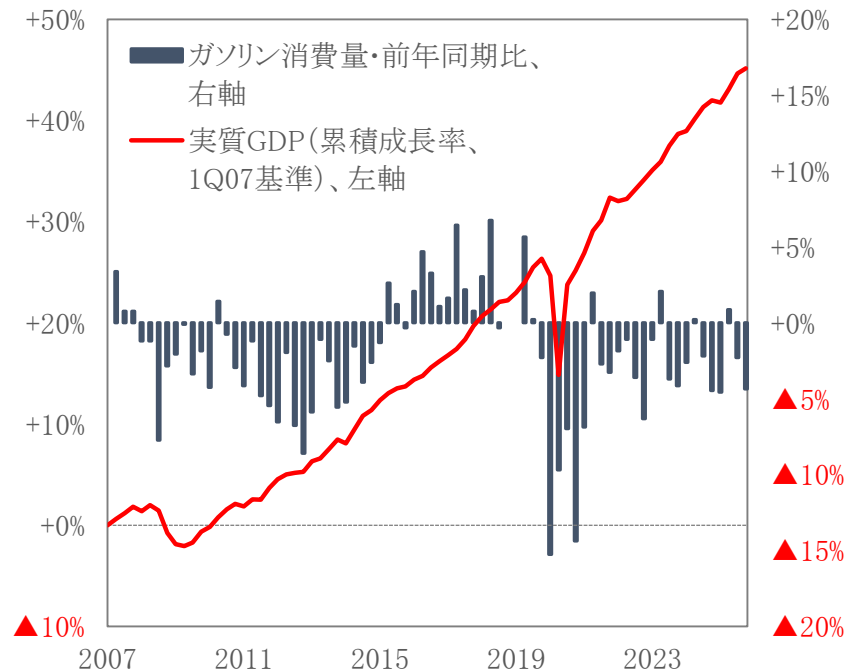
<CPIインフレ・スワップに基づくインフレ期待の推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

石油危機時よりも少ない石油消費で米経済は成長

<GDP累積成長(2007年以降)とガソリン消費量変動率>



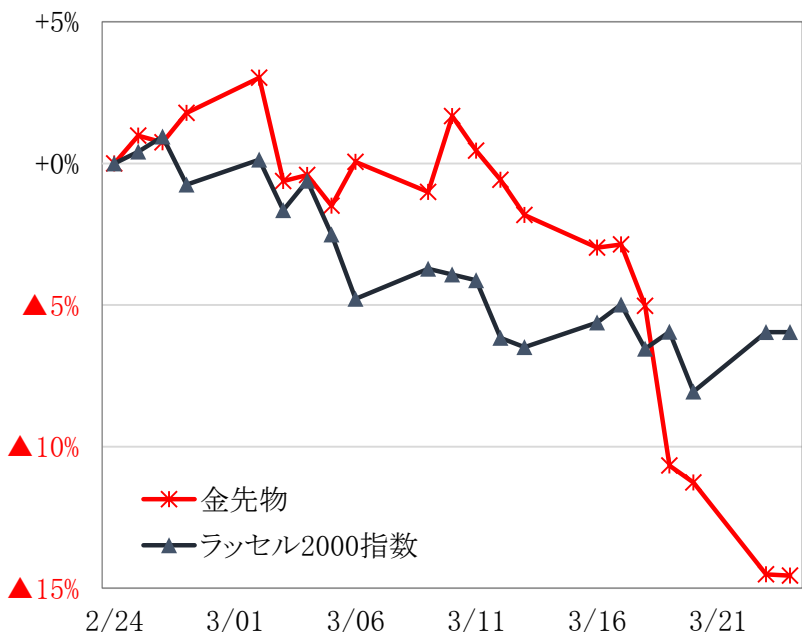
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・イラン戦争下において有事に本来買われやすい金が売られている。背景には、10年債の実質金利上昇や利下げ期待観測の後退、ドル高に加え、他通貨ベースでの下落が上げられる。
- ・しかし、戦争前の数ヶ月間で中央銀行の金買い増や金ETFへの資金流入により大きく上昇していたため、株式と同様に最も上昇したものが大きく売られた可能性が高く、今回の調整は一時的なものと思われる。

金利上昇が直撃した中小型株より金の下げが目立つ

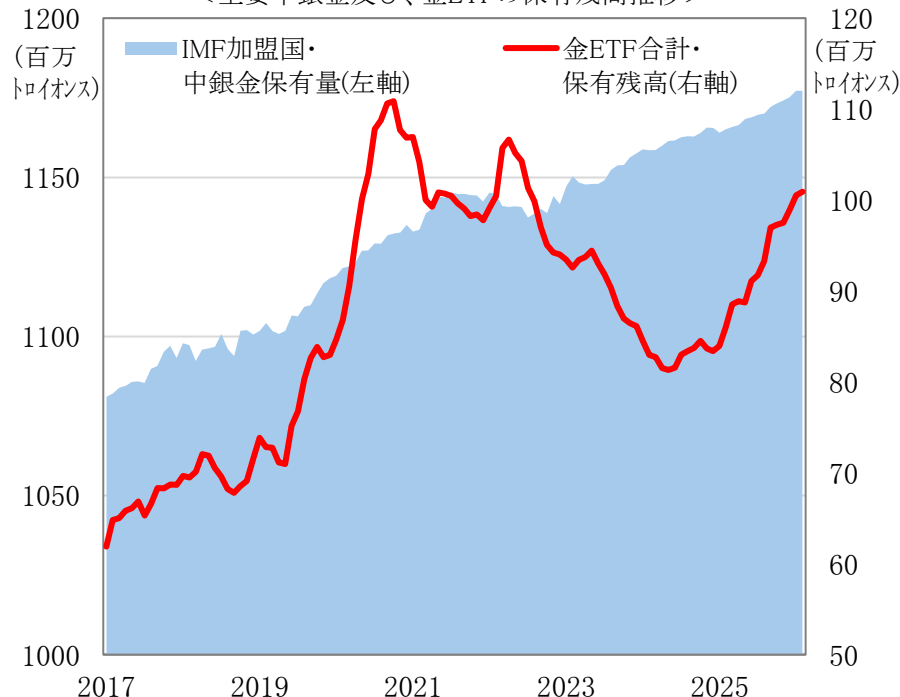
<金先物とラッセル2000の騰落率(2月24日基準)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

中銀やETFの金保有急増で投機性帯びる

<主要中銀金及び、金ETFの保有残高推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

セクターフォーカス_1 ヘルスケア株の「半値押し」、リバウンド期待が高まる理由

- ・S&P500ヘルスケア株指数は3月20日、一時1700ptを割り込んだ。昨年5月の安値から今年1月の高値までの上昇幅に対して半値押しの水準に到達。終値は「調整局面入り」とされる高値から10%超の下落となった。しかし、これは中長期視点で捉えれば、買いの好機が到来した可能性がある。
- ・過去15年間(2011~2025年)のデータを見ると、高値から10%以上下げた時点ですぐに買いを入れた時の1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、12ヵ月後のいずれの期間でもリターンはプラスになる確率が高かった。

ヘルスケア株、半値押し水準でリバウンドに期待

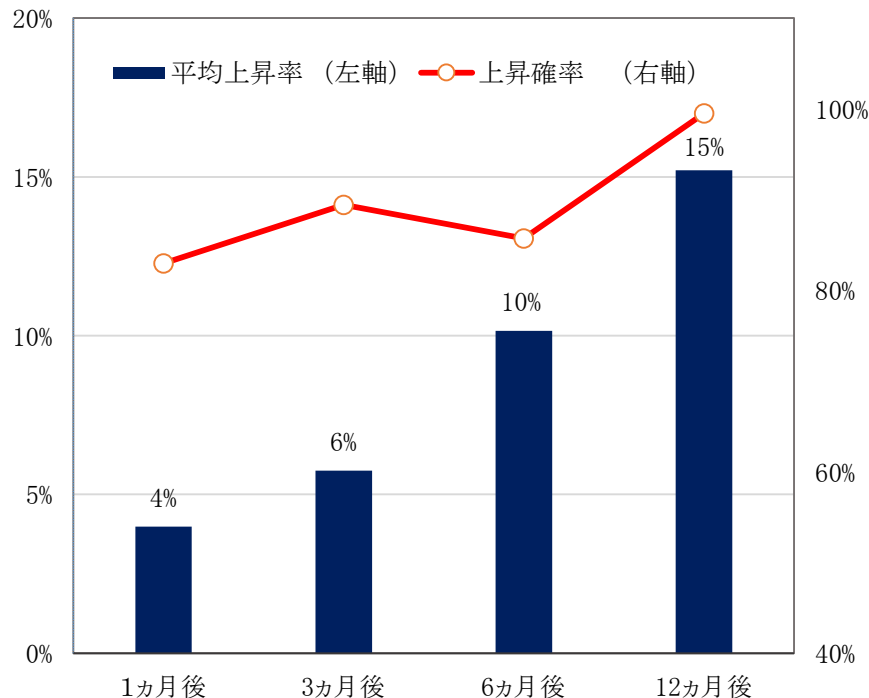
< S&P500ヘルスケア株指数：過去1年間の株価推移(週足) >



各種資料より岩井コスモ証券作成

ヘルスケア株、「調整局面入り」は強い傾向

< S&P500ヘルスケア株指数のパフォーマンス(2011~2025年) >



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

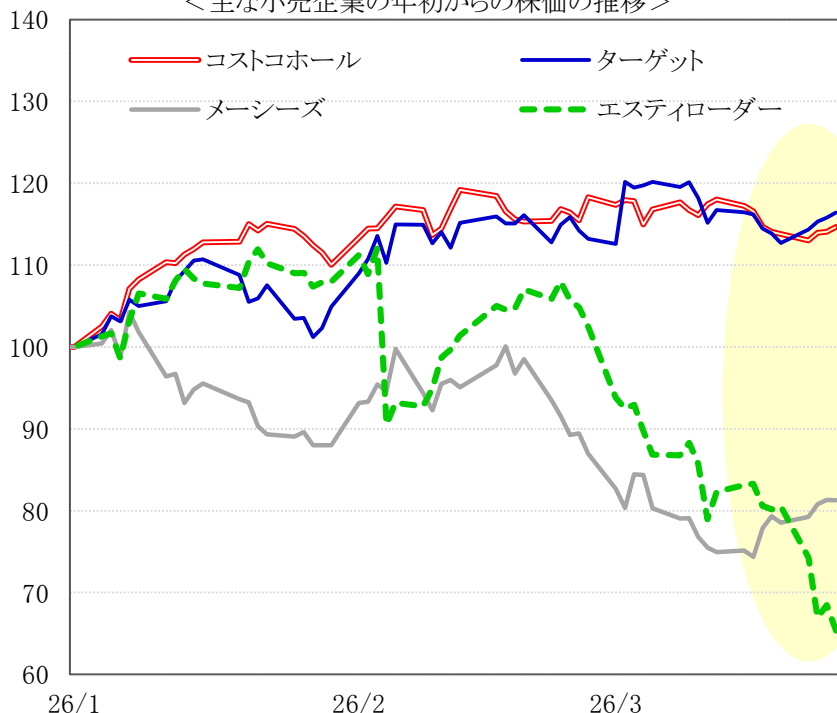
播陽証券

セクターフォーカス_2 インフレ再燃への懸念で強まる生活必需品株への集中

- ・米国市場で小売株が二極化している。コストコホールセール、ターゲット、ウォルマートなどの生活必需品銘柄に資金が集まる半面、メーシーズなど高価格帯品を扱う銘柄がさえない動きが目立っている。
- ・地政学リスクに伴う高インフレの長期化で消費者の節約志向が高まる中、高価格帯品への支出を抑える消費者が増えれば、生活必需品関連株は今後も堅調に推移する可能性が高そう。

小売株の二極化、生活必需品株の上昇余地有り

＜主な小売企業の年初からの株価の推移＞



各種資料より岩井コスモ証券作成 注：25年12月末を100として指数化

消費者の節約志向が高ある中、生活必需品株に注目

＜主な小売企業＞

企業名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
ウォルマート(WMT)	9,741億ドル	7,132億ドル	10%
1962年創業のオムニチャネル小売業者。米国を中心に「ウォルマート」をチェーン展開する。売上高は小売業界で世界トップ規模			
コストコホールセール(COST)	4,346億ドル	2,752億ドル	14%
1983年創業の会員制量販店。会員制・倉庫型店舗の国際チェーンを運営			
TJX(TJX)	1,750億ドル	604億ドル	3%
1987年創業のオフプライスのアパレル、ホームファッション小売企業			
ターゲット(TGT)	530億ドル	1,048億ドル	20%
1902年創業のディスカウントストアを運営する総合小売企業			

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：株価・業績指標は3月26日時点

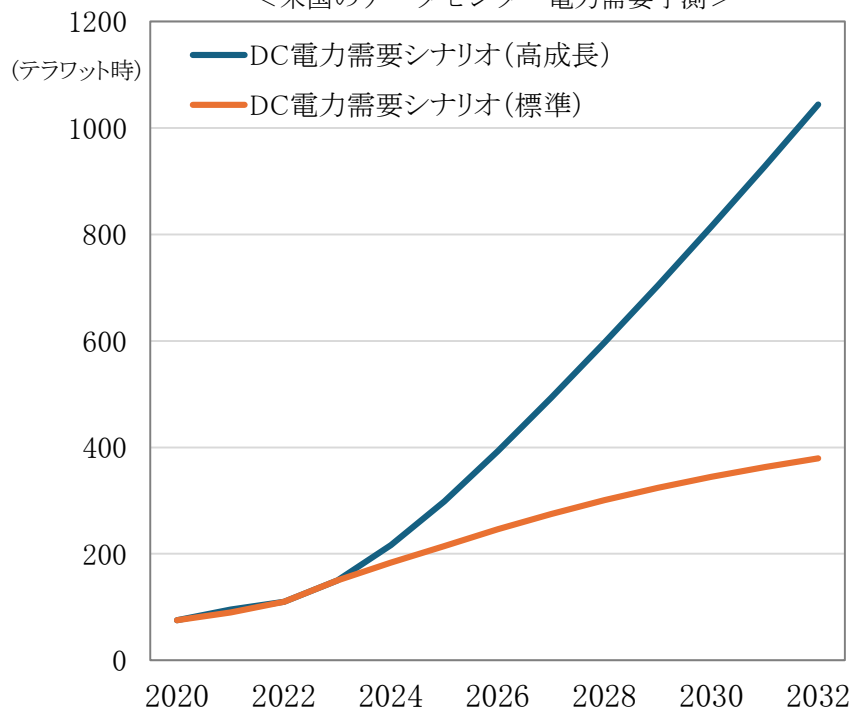
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

- ・データセンターでは伝送時に約8%、内部電源で約17%の電力が使用される(冷却システム控除計算)。DC建設ラッシュで電力需給がひっ迫、省電化が急務。AIインフラの光化は省電化にも効率的演算にも寄与する。
- ・エヌビディアはルメンタムとコヒレントに各20億ドルを出資。ジェンスン・ファンCEOは3月開催のGTC2026にて「中身は銅、外は光」と、光化一色ではなく目下、銅の利用継続の重要性も語りサプライズとなった。
- ・光関連技術はレガシー色が強かったが上記理由により導入・新技術投入が急ピッチで進む。

DCシナリオ別電力需要予測

<米国のデータセンター電力需要予測>



各種資料より岩井コスモ証券作成

光電融合関連株と年初来騰落率

<光電融合関連株>

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率	光電融合株価寄与
アプライド・オプト(AAOI)	86億ドル	4.56億ドル	+233%	◎
「1.6T高速トランシーバー」の量産メーカー				○
ルメンタム(LITE)	555億ドル	6.66億ドル	+111%	
「InPチップ、CPO用・外付け光源」の寡占供給				○
コヒレント(COHR)	510億ドル	58.10億ドル	+47%	
「InPチップ、CPO用・外付け光源」の寡占供給。材料供給も手掛ける。				○
シエナ(CIEN)	619億ドル	14.27億ドル	+87%	
「長距離・大容量光伝送」の実装リーダー				○
コーニング(GLW)	1,256億ドル	42.15億ドル	+4%	
「高密度・多芯ファイバー」の物理基盤				△
シスコ・システムズ(CSCO)	3,232億ドル	153.5億ドル	+6%	
「シリコンフォトニクス統合」のスイッチ巨人				

各種資料より岩井コスモ証券作成

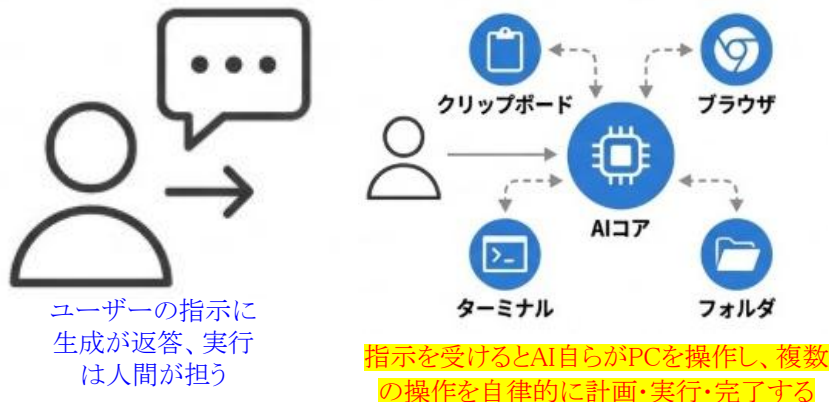
注：株価・時価指標は3月25日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2026年に入って中国を中心に爆発的な普及を見せている「オープンクロー(無償公開)」は、従来の対話型AIから「自律実行型AIエージェント」へのパラダイムシフトを象徴する存在となっている。ユーザーのPCやデバイスを直接操作し、ネット閲覧やファイル編集、メール送受信などのタスクを自律的に遂行する能力を持つ。
- ・この動きはAI用PCの需要喚起やネットワークトラフィックの質の変化など、ハードウェアおよびインフラ業界全体に不可逆的な変革を促すほか、業務の自動化によって経済・社会的にも多大な影響を与え始めるだろう。

中国でAIエージェント「オープンクロー」が大流行

<「ChatGPT等の生成AI」から「オープンクロー等のAIエージェント」へ>



AIエージェント

ネットトラフィックの急増(CDN需要)

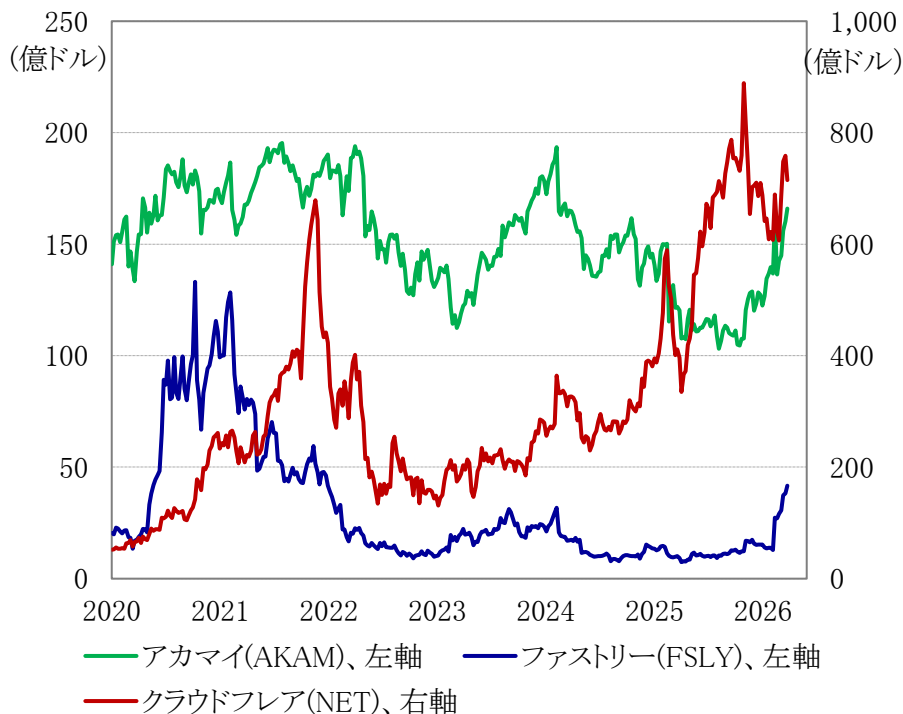
AIエージェント対応のPC需要喚起(半導体需要)

日常業務がAIで自律化、ホワイトカラー職は配置転換

各種資料より岩井コスモ証券作成

ネット環境の高速化を支援するCDN業者が2月以降に動意

<米国CDN3社(アカマイ/クラウドフレア/ファストリー)の時価総額>



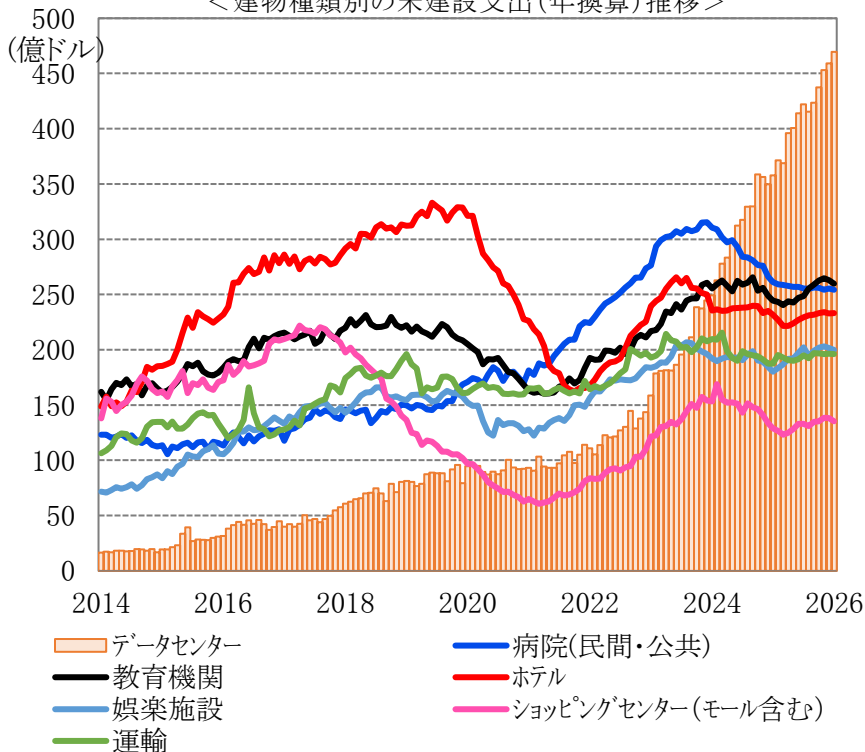
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国のデータセンター(DC)の建設活動は、景気を下支えするほど存在感を増している。そこには、IT大手によるAIインフラ構築のための巨額な設備投資資金が流れ込んでいる。
- ・マクロ経済に不透明感が漂う中、データセンター構築に携わり、IT大手の投資資金の受け皿になる企業は、競争力・技術力を有する企業に限られ、長期的に恩恵を享受し、株価も比較的好調さを維持している。

データセンター向け建設支出の増加が顕著

<建物種類別の米建設支出(年換算)推移>



出所：米商務省・建設支出データ(26年1月まで)

データセンター構築に携わる業績・株価好調銘柄

銘柄名	時価総額	前期売上高	今期PER	過去1年騰落率
アリスタ・ネットワークス(ANET)	1,540億 ^{ドル}	90億 ^{ドル}	34.7倍	+55%
データセンター向け高速通信機器大手。 メタ等巨大ITが主要顧客。生成AI開発に不可欠なサーバー群を繋ぐ高速ネットワーク網を提供。スイッチ市場の圧倒的な世界シェアと高度な通信技術力が強み。				
パーティプ・ホールディングス(VRT)	966億 ^{ドル}	102億 ^{ドル}	41.4倍	+231%
データセンターの電力管理・冷却設備大手。 AI向けGPUの発熱を抑える高度な液冷技術に定評。エヌビディア等と協業、急拡大するAIインフラの熱対策特需を取り込める技術優位性を持つ。※26年3月、S&P500採用				
クアンタ・サービシーズ(PWR)	816億 ^{ドル}	285億 ^{ドル}	41.6倍	+114%
電力網インフラ建設・保守の大手。 AIデータセンター増設に伴う電力需要急増が追い風。送配電網の刷新や再エネ接続など、高度な専門技術を要する大規模な電力網整備案件の強固な受注基盤がある。				
コンフォート・システムズUSA(FIX)	478億 ^{ドル}	91億 ^{ドル}	37.0倍	+309%
米国の空調・配管設備工事大手。 データセンター稼働に不可欠な高度な冷却システム構築に定評。AI投資拡大や製造業の国内回帰に伴う工場建設ブームを的確に捉える、豊富な施工実績と機動力で他社と差別化。				
セレスティカ(CLS)	315億 ^{ドル}	124億 ^{ドル}	30.8倍	+224%
カナダの電子機器受託製造大手。 グーグルの独自AI半導体搭載サーバーラック製造等を一貫して受託。単なる下請けから高付加価値な共同設計へ事業を転換し、利益率の大幅改善を遂げている。				

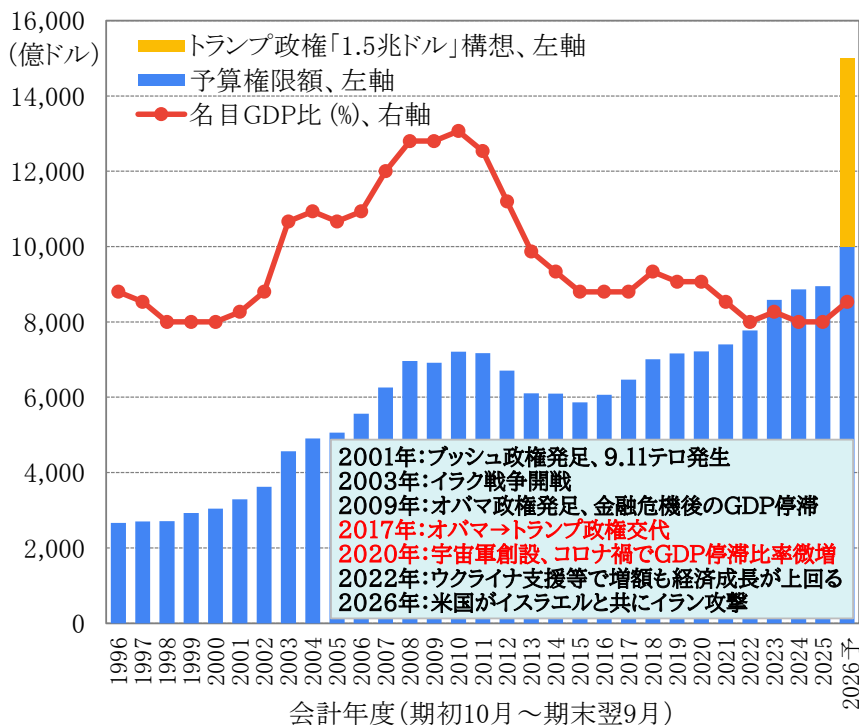
各種資料より岩井コスモ証券作成 注：株価・財務指標は3月26日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・今年1月にトランプ大統領は次年度国防予算の膨大な増額(年額9,010億ドル→1.5兆ドル)を要求。旧DOGE(米・政府効率化省)の影響で予算削減の煽りを受ける企業も多い中、2月28日に開始された米国・イスラエルによるイラン攻撃もあり、防衛・宇宙関連分野は引き続き聖域扱いとなる公算が大きい。
- ・官(防衛・宇宙)と民(民間経済)双方で商機拡大が期待できる米企業として、右下表のような半導体やソフトウェア、防衛・宇宙産業界における代表的企業が挙げられる。

米国防予算の対GDP比は3%前後から上昇見込み

<米国防予算と対名目GDP比>



会計年度(期初10月～期末翌9月)

出所: Office of the Under Secretary of Defense等

※半導体業界は国家戦略として安全保障の観点からも重要視

業種	企業名	<上> 官(防衛・政府需要) <下> 民(民生・商用需要)
半導体	インテル(INTC)	軍事機密チップ製造を受託、CHIPS法に基づき政府PC・サーバー用CPU、AI PC、ファウンドリ事業
	グローバル・ファウンドリーズ(GFS)	ミサイル等向けレガシー半導体 自動車、IoT、モバイル端末向けチップ
	テキサス・インスツルメンツ(TXN)	誘導装置、通信機器向けアナログ半導体 自動車、産業機械、家電など全般

※ソフトウェア業界は利益率が高く、現代戦(サイバー・情報戦)の主役

業種	企業名	特徴
ソフトウェア	パラティア(PLTR)	ゴッサム(対テロ・軍事作戦用AI分析プラットフォーム) ファンドリー(法人向けビッグデータ分析・業務効率化)
	マイクロソフト(MSFT)	国防総省向けクラウド、陸軍向けARゴーグル Windows、Office、Azure、Copilot、ゲーム
	オラクル(ORCL)	CIA・国防総省の機密クラウド、退役軍人省の電子カルテ 法人向けERP、データベース、クラウド(OCI)

※防衛・宇宙産業は政府予算増の恩恵を直接受ける

業種	企業名	事業内容
防衛	RTX(RTX,旧レイセオン)	パトリオットミサイル、レーダー、F-35エンジン 民間航空機エンジン、航空電子機器
	GEエアロスペース(GE)	軍用機・ヘリコプター用エンジン ボーイング、エアバスにエンジン供給、保守サービス
	ハウメット・エアロスペース(HWM)	軍用機向けチタン合金エンジン部品、特殊ファスナー タービンブレード(エンジン/発電機部品)、特殊ファスナー
宇宙	ボーイング(BA)	戦闘機、空中給油機(KC-46)、NASA宇宙船 民間旅客機(737MAX, 787など)
	ロケットラボ(RKLB)	宇宙軍の衛星打ち上げ、極超音速ミサイル実験 民間通信衛星の打ち上げ、宇宙船部品の販売

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■商号等

商号等： 播陽証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号
加入協会：日本証券業協会

取引注意事項

■播陽証券の手数料及び投資リスクについて

- ①上場国内株券等委託取引の際には、約定代金に対して最大1.2265%（税込み、ただし最低2,750円）の委託手数料をご負担いただきます。
 - ②上場外国株券等委託取引の際には、約定代金（円貨）が7.5万円以下の場合は11.0%（税込）、7.5万円超50万円以下の場合は8,250円（税込）、50万円超の場合は最大で（約定代金の1.00%+2,500円）×1.1（税込）の委託手数料加算額、その他に現地取引所税等の取引手数料をご負担いただきます。
 - ③上場外国株券等店頭取引の際には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ④投資信託のお取引の際には、下記の販売手数料及び信託報酬等の諸経費をご負担いただきます。
 - 販売手数料（購入価額に対して最大3.85%（税込））
 - 信託財産留保額（換金申込日、または換金申込日の翌営業日の基準価格に対して最大0.50%）
 - 信託報酬（信託財産の総資産総額に対して年率最大2.2%（税込））
 - その他、ファンドの監査費用等
- ◇株式や投資信託は投資元本が保証されているものではなく、価格や為替の変動により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、お取引の際には、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読み下さい。

■免責事項

- 当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としております。当資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて播陽証券がお客様にご提供いたしますが、見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。
 - ※本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。
- 当資料の情報を基に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、播陽証券は理由の如何を問わず、一切責任を負いません。